

平成28年度補助金支出明細書

1. 補助金等の名称	緊急食糧支援事業費補助金	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズの高まりに対し円滑に対処するため、財政負担の平準化等を行うことにより、緊急食糧支援の着実な実施を図り、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。	
(2) 具体的な内容	外国政府等に対する政府保有米の貸付けに伴い、将来、発生することが見込まれる我が国の財政負担を平準化するための資金の造成を行う。	
3. 交付先の公益法人の名称	(公社)国際農林業協働協会	
4. 交付実績額	8,546,686 千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	6,134 千円	
(2) 一般管理費	5,315 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
	合 計	0 千円
	合 計	11,449 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		千円
		千円
		千円
		千円
	合 計	0 千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	0 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	差額補填事業費	8,535,237 千円
	合 計	8,535,237 千円
8. 再補助等の割合	0 %(B/A)	

別記様式第7号（第19関係）

平成28年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称		国際問題検討等補助金（アフリカ等途上国の農業生産拡大支援のうちアジアにおける貧困削減と持続的農業の推進のための技術指導事業（ミャンマー））	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		ASEAN後発国において、農村部の小規模農民の所得向上を図るため、わが国が有する先進的な技術や経験・ノウハウを活用し、農産物の生産・販売・加工にかかる技術について、農民・農業関係者へ直接指導を行い、貧困削減と持続的農業の推進を支援する。	
(2) 具体的な内容		ミャンマーにわが国より専門家を派遣し、営農実態調査で判明した課題であるコメの水管理を中心に、農家および小規模精米業者、仲介業者、農業普及員を対象として技術指導を実施した。また、事業評価検討のために委員会を開催した。	
3. 交付先の特例民法法人の名称		公益社団法人 国際農林業協働協会	
4. 交付実績額			6,000千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		2,139千円	
(2) 一般管理費		千円	
(3) その他管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
		千円	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	2,139千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
			千円
			千円
			千円
	合 計		千円(B)

(2) (1)以外の支出	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	謝金（通訳謝金含む）	委員、通訳	367千円
	旅費交通費	専門家、旅行代理店、委員	2,680千円
	通信運搬費	郵便局等	28千円
	賃借料	ミャンマー農業局	5千円
	委託費（翻訳の委託）	翻訳業者	455千円
	印刷製本費	印刷製本業者	101千円
	消耗品費	水分計メーカー、農業資機材店	210千円
	雑費（振込手数料、為替差損、その他）		15千円
	合 計		3,861千円(B)
7. その他			
	内 容	金 額	
	法人自己負担	916千円	
		千円	
		千円	
	合 計	916千円	
8. 再補助等の割合			0% (B/A)

別記様式第7号（第19関係）

平成28年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	国際農業問題検討等補助金（アフリカにおける地産地消(Chisan-Chisho)活動普及検討調査事業）
2. 事業の目的及び内容	
(1) 目的	わが国では、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号）」に基づく総合化事業計画の認定を受けた直売所や農産物加工の取組み等により、農村部の所得向上、雇用創出、地域活性化等の成果を挙げている。このわが国の知見を活かしつつ、アフリカの実情に即した地産地消の取組みを検討するとともに、実証試験を通じて、アフリカの自給自足的農業から商業的農業への移行を促すことにより、アフリカの農家の所得向上等を図ることが本事業の目的である。
(2) 具体的な内容	本事業では、アフリカの実情に即した地産地消の取組みとして、土着の地域農産物に焦点を絞り、さらに食品加工技術としてポン菓子（パフシリアル）を導入することで、地域固有の穀物、マメ・ナッツ・イモ類など地域農産物に高付加価値化及び多様な利用を図り、さらに農村地域におけるインカムジェネレーションを達成するための実証調査を行った。実証調査では事業対象国としてケニアを選定し、パフシリアル製造機の現地試作、製造機の農民団体に対する貸与による、生産販売、商品開発、普及に至るまでの過程を評価した。また普及実証を行なうための実証附帯調査として、パフ加工に利用できる地域の雑穀、マメ、ナッツ、イモ類などの地域農産物の特定、栄養価分析、経営分析、普及に際するパートナーの特定、事業拡大に向けた支援制度の調査などを実施し、日本のパフ加工技術がアフリカの実情に即した地産地消活動として適応するか否かを検証した。事業終盤にはパフシリアルの生産・販売を行ってきた農民グループや起業家、政府関係者等を招集したワークショップを開催し、事業で得られた経験やネットワークを共有し、今後の事業展開の方向性を確認した。

3. 交付先の特例民法法人の名称		
4. 交付実績額		24,000千円(A)
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費		3,630千円
(2) 一般管理費		千円
(3) その他管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円
	合 計	3,630千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
	支 出 内 容	支 出 先
		金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支 出 内 容	支 出 先
		金 額
	諸謝金	現地協力者等
		1,096千円
	旅費交通費	旅行代理店等
		3,827千円
	通信運搬費	通信会社等
		145千円
	賃借料	レンタカー会社等
		1,538千円
	委託費	協力機関等
		12,971千円
	印刷製本費	印刷業者等
		169千円
	消耗品費	試験用資材等
		549千円
	振込手数料	銀行等
		9千円
	為替差損	両替所
		66千円
	合 計	20,370千円(B)
7. その他		
	内 容	金 額
	法人自己負担額	2,439千円
		千円
		千円
	合 計	2,439千円
8. 再補助等の割合		0%(B/A)

別記様式第7号（第19関係）

平成28年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称		国際農業問題検討等補助金（開発途上国への海外農業投資促進事業）
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	食糧増産に大きな潜在力を有する開発途上国等へのわが国民間企業からの農業投資を促進するため、現地におけるわが国の実需者におけるニーズを踏まえた大豆の生産可能性に関する調査およびわが国企業等による海外農業投資についての関連情報の収集・分析を行うとともに、わが国企業と調査対象国関係者とのビジネスマッチングのためのフォーラムを開催することを目的とする。	
(2) 具体的な内容	農産物生産（大豆）の可能性調査として、対象地をケニアに選定し、現地における農学的因子の調査および現地生産者の行動決定に影響する因子の調査を実施した。また、わが国の食料安定供給のための輸入先の安定化・多角化を図る観点から、わが国企業における海外投資の動向等に関して関連情報収集を実施した。さらに、海外投資支援策等を共有し、関係者が交流するための農業投資促進フォーラムを実施した。	
3. 交付先の特例民法法人の名称		
4. 交付実績額		7,078千円(A)
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	1,694千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円
	合 計	1,694千円

6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金額
		千円
		千円
		千円
合計		千円(B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金額
諸謝金	現地協力者等	345千円
旅費交通費	旅行代理店等	1,412千円
通信運搬費	通信会社等	9千円
賃借料	レンタカー会社等	398千円
委託費	協力機関等	2,705千円
印刷製本費	印刷業者等	232千円
消耗品費	試験用資材等	125千円
振込手数料	銀行等	4千円
図書資料費	新聞等	135千円
為替差損	両替所	19千円
合計		5,384千円(B)
7. その他		
内容		金額
法人自己負担額		1,395千円
		千円
		千円
合計		1,395千円
8. 再補助等の割合		0% (B/A)